

**連結貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	17,870,546	<b>固定負債</b>	3,855,951
有形固定資産	13,381,888	地方債	3,548,903
事業用資産	7,416,844	長期未払金	27,370
土地	1,409,430	退職手当引当金	78,245
立木竹	1,341,449	損失補償等引当金	-
建物	17,133,101	その他	201,433
建物減価償却累計額	-12,633,676	<b>流動負債</b>	621,340
工作物	694,590	1年内償還予定地方債	487,290
工作物減価償却累計額	-584,307	買掛金	-
船舶	-	未払金	51,667
船舶減価償却累計額	-	未払費用	1,610
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	64,334
航空機減価償却累計額	-	預り金	16,436
その他	13	その他	3
その他減価償却累計額	-13		
建設仮勘定	56,256		
<b>インフラ資産</b>	5,218,150	<b>負債合計</b>	<b>4,477,291</b>
土地	1,597	<b>【純資産の部】</b>	
建物	177,621	固定資産等形成分	18,683,489
建物減価償却累計額	-125,666	余剰分(不足分)	-3,678,926
工作物	22,876,138	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-17,711,837		
その他	671		
その他減価償却累計額	-375		
建設仮勘定	-		
<b>無形固定資産</b>	2,025,604		
物品	-1,278,710		
物品減価償却累計額	41,488		
ソフトウェア	41,180		
その他	308		
<b>投資その他の資産</b>	4,447,170		
投資及び出資金	855,421		
有価証券	41,936		
出資金	10,915		
その他	802,570		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,688		
長期貸付金	-		
基金	3,573,646		
減債基金	554,983		
その他	3,018,663		
その他	160		
徴収不能引当金	-1,746		
<b>流動資産</b>	1,611,307		
現金預金	604,117		
売掛金	-		
未収金	146,565		
短期貸付金	-		
基金	830,885		
財政調整基金	830,885		
減債基金	-		
棚卸資産	29,827		
その他	247		
徴収不能引当金	-334		
<b>資産合計</b>	<b>19,481,853</b>	<b>純資産合計</b>	<b>15,004,563</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,481,853</b>

## 連結行政コスト計算書

自令和4年4月1日  
至令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【純経常行政コスト】</b>	
経常費用	6,322,988
業務費用	3,741,100
人件費	1,099,634
職員給与費	933,290
賞与等引当金繰入額	64,192
退職手当引当金繰入額	18
その他	102,134
物件費等	2,575,352
物件費	1,471,311
維持補修費	106,465
減価償却費	997,576
その他	1
その他の業務費用	66,114
支払利息	15,119
徴収不能引当金繰入額	1,746
その他	49,249
移転費用	2,581,887
補助金等	1,484,499
社会保障給付	1,092,055
他会計への繰出金	-
その他	5,333
経常収益	1,007,204
使用料及び手数料	820,998
その他	186,206
純経常行政コスト	5,315,783
<b>【純行政コスト】</b>	
臨時損失	1,408
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,408
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,966
資産売却益	4,966
その他	-
純行政コスト	5,312,225

## 連結純資産変動計算書

自令和4年4月1日  
至令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,164,231	19,167,638	-4,003,407	-
純行政コスト(△)	-5,312,225		-5,312,225	-
財源	5,248,986		5,248,986	-
税収等	4,045,320		4,045,320	-
国県等補助金	1,203,666		1,203,666	-
本年度差額	-63,239		-63,239	-
固定資産等の変動(内部変動)		-408,278	408,278	
有形固定資産等の増加		318,391	-318,391	
有形固定資産等の減少		-1,007,787	1,007,787	
貸付金・基金等の増加		526,010	-526,010	
貸付金・基金等の減少		-244,892	244,892	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-59,414	-59,414		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-18,603	-16,457	-2,145	-
その他	-18,413		-18,413	-
本年度純資産変動額	-159,668	-484,150	324,482	-
本年度末純資産残高	15,004,563	18,683,489	-3,678,926	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自令和 4年 4月 1日  
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,379,456
業務費用支出	2,798,433
人件費支出	1,080,814
物件費等支出	1,603,027
支払利息支出	15,119
その他の支出	99,473
移転費用支出	2,581,022
補助金等支出	1,483,659
社会保障給付支出	1,092,055
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,309
業務収入	5,812,910
税込等収入	4,035,813
国県等補助金収入	867,955
使用料及び手数料収入	719,302
その他の収入	189,839
臨時支出	6,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,100
臨時収入	288,040
国県等補助金収入	281,940
その他の収入	6,100
<b>業務活動収支合計</b>	<b>715,395</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	832,260
公共施設等整備費支出	308,846
基金積立金支出	230,457
投資及び出資金支出	249,908
貸付金支出	42,949
その他の支出	100
投資活動収入	363,024
国県等補助金収入	95,880
基金取崩収入	150,376
貸付金元金回収収入	49,350
資産売却収入	4,970
その他の収入	62,447
<b>投資活動収支合計</b>	<b>-469,235</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	466,157
地方債償還支出	466,157
その他の支出	-
財務活動収入	308,180
地方債発行収入	308,180
その他の収入	-
<b>財務活動収支合計</b>	<b>-157,977</b>
本年度資金収支額	88,182
前年度末資金残高	494,033
比例連結割合変更に伴う差額	-1,912
本年度末資金残高	580,303
前年度末歳計外現金残高	9,776
本年度歳計外現金増減額	14,038
本年度末歳計外現金残高	23,814
本年度末現金預金残高	604,117

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

##### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して  
います。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし  
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営事業会計	全部連結	—
月新水道事業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.000%
月形町振興公社	第三セクター	全部連結	—
南空知ふるさと市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業ごとに算定
石狩川流域下水道組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.275%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.087%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.609%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上